



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社

コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊島 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 斉木 均

TEL 03-3279-4900

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,208	△2.5	△89	—	△366	—	△431	—
27年3月期第2四半期	11,495	△0.4	19	△88.0	△66	—	△200	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △486百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △214百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△14.49	—
27年3月期第2四半期	△6.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,412	1,178	2.6
27年3月期	20,022	1,419	4.0

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 501百万円 27年3月期 809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	3.4	200	—	50	—	10	—	1.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日(平成27年11月13日)公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間における業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正につきましてお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	30,154,411 株	27年3月期	30,154,411 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	753,975 株	27年3月期	282,335 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	29,802,762 株	27年3月期2Q	29,877,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業業績や個人消費は概ね回復基調で推移しております。一方、世界経済は、欧州諸国における財政問題の長期化に加え中国経済の減速等により、今後の景気の先行きに与える影響が不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては前年の増税前駆け込み需要の反動の持ち直しが見られ、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域では引き続き需要の低迷が続いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,208百万円(前年同四半期比2.5%減)と減収となり、利益面では、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業損失は89百万円(前年同四半期は営業利益19百万円)、経常損失はインドネシアでの為替差損の影響により366百万円(前年同四半期は経常損失66百万円)、税金等調整前四半期純損失は459百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失181百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は431百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失200百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

従来「その他」の区分として表示していましたが中国の無錫普拉那塑膠(有)につきましては、業務管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「住宅設備・冷機部品事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて算定しております。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向けの乗用車部品およびトラックが堅調に推移しました。また、海外自動車部門におきましては、タイでは需要が低迷しておりますが、モデルチェンジによる増産等があり堅調に推移しましたが、インドネシアのPT ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおいて、前年度比較、金型売上が大幅に減少したため、売上高が減少しました。

この結果、売上高は6,084百万円(前年同四半期比3.1%減)となりましたが、インドネシアのPT. Echo Advanced Technology Indonesiaで大幅な為替差損の計上があり、セグメント損失は317百万円(前年同四半期はセグメント損失83百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、新設住宅着工数は前年度を上回り市場環境は改善しつつあり、新製品等の受注に努めました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTDでは需要が堅調に推移し、ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では冷蔵庫部品が好調に推移し、売上高が増加しました。

この結果、売上高は4,686百万円(前年同四半期比1.1%増)となりましたが、中国の無錫普拉那(有)をこの部門に含めたことにより、セグメント利益は267百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージの売上高が増加しましたが、映像用ソフトパッケージの需要が減少しました。

この結果、売上高は437百万円(前年同四半期比24.9%減)、セグメント損失は39百万円(前年同四半期はセグメント損失53百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により637百万円減少し、固定資産が有形固定資産の減少等で281百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により117百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等で466百万円減少しました。

純資産では、資本剰余金の減少及び利益剰余金の増加等により569百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ755百万円増加し、1,485百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は966百万円(前年同四半期は1,149百万円の資金の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は374百万円(前年同四半期は403百万円の資金の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は91百万円(前年同四半期は751百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績に差異が発生したため、業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年11月13日)公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間における業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分38,430千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的にして、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

①取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結累計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、64,838千円、747千株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,465	1,485,099
受取手形及び売掛金	5,003,870	3,861,778
商品及び製品	518,297	589,779
仕掛品	432,179	463,644
原材料及び貯蔵品	1,273,862	1,237,239
その他	992,106	944,610
貸倒引当金	△11,556	△11,041
流動資産合計	9,208,226	8,571,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,013,261	6,168,608
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,930,495	△3,019,222
建物及び構築物(純額)	3,082,766	3,149,385
機械装置及び運搬具	7,940,831	8,136,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,606,948	△5,774,586
機械装置及び運搬具(純額)	2,333,883	2,361,534
土地	2,993,950	2,984,398
その他	3,674,389	3,566,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,678,273	△1,799,970
その他(純額)	1,996,115	1,766,865
有形固定資産合計	10,406,716	10,262,184
無形固定資産		
その他	224,176	206,419
無形固定資産合計	224,176	206,419
投資その他の資産		
その他	683,715	544,221
貸倒引当金	△191,926	△171,688
投資その他の資産合計	491,789	372,533
固定資産合計	11,122,682	10,841,136
資産合計	20,330,909	19,412,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,379,514	4,228,734
短期借入金	6,476,270	6,859,621
未払法人税等	19,195	21,109
賞与引当金	13,382	122,833
訴訟損失引当金	7,318	-
その他	1,551,214	1,331,768
流動負債合計	12,446,895	12,564,067
固定負債		
長期借入金	5,042,206	4,605,518
役員退職慰労引当金	41,910	-
環境対策引当金	5,649	5,649
その他の引当金	-	3,713
退職給付に係る負債	496,408	498,724
その他	549,405	555,801
固定負債合計	6,135,579	5,669,407
負債合計	18,582,475	18,233,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	206
利益剰余金	△3,010,646	△2,425,078
自己株式	△26,332	△65,443
株主資本合計	1,001,505	530,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,114	39,854
繰延ヘッジ損益	88	13
為替換算調整勘定	103,941	59,877
退職給付に係る調整累計額	△142,216	△128,609
その他の包括利益累計額合計	7,928	△28,864
非支配株主持分	738,999	676,920
純資産合計	1,748,433	1,178,772
負債純資産合計	20,330,909	19,412,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,495,349	11,208,259
売上原価	10,302,149	10,028,805
売上総利益	1,193,199	1,179,453
販売費及び一般管理費	1,173,334	1,269,082
営業利益又は営業損失(△)	19,865	△89,628
営業外収益		
受取利息	1,823	2,765
受取配当金	3,447	3,423
為替差益	35,974	-
助成金収入	19,648	17,908
貸倒引当金戻入額	10,836	1,504
その他	19,666	18,539
営業外収益合計	91,396	44,140
営業外費用		
支払利息	136,782	143,944
支払手数料	13,612	9,285
為替差損	-	130,015
その他	27,696	37,886
営業外費用合計	178,091	321,132
経常損失(△)	△66,829	△366,620
特別損失		
異常操業度損失	107,388	79,837
訴訟損失引当金繰入額	7,668	-
その他	-	13,015
特別損失合計	115,056	92,853
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,885	△459,473
法人税、住民税及び事業税	22,005	16,597
法人税等調整額	△18,354	△3,888
法人税等合計	3,651	12,708
四半期純損失(△)	△185,536	△472,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,572	△40,297
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200,109	△431,884

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△185,536	△472,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,904	△6,260
繰延ヘッジ損益	-	△75
為替換算調整勘定	△61,011	△22,268
退職給付に係る調整額	22,351	14,783
その他の包括利益合計	△28,755	△13,820
四半期包括利益	△214,291	△486,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207,216	△468,676
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,075	△17,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,885	△459,473
減価償却費	493,781	538,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,700	4,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,250	109,451
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	7,668	△7,318
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,839	△21,422
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	3,713
受取利息及び受取配当金	△5,270	△6,188
支払利息	136,782	143,979
固定資産除売却損益(△は益)	△3,723	2,812
売上債権の増減額(△は増加)	△1,080,154	1,120,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	536,578	△75,248
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,087,112	△132,460
その他	115,467	△96,580
小計	△973,479	1,125,110
利息及び配当金の受取額	5,270	6,188
利息の支払額	△143,788	△147,950
法人税等の支払額	△37,196	△17,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,193	966,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△352,320	△504,271
有形固定資産の売却による収入	7,578	27,775
無形固定資産の取得による支出	△6,803	△640
関係会社株式の取得による支出	-	△7,202
貸付けによる支出	△9,928	-
貸付金の回収による収入	8,364	96,484
その他	101	13,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,007	△374,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	822,886	657,783
長期借入れによる収入	743,542	630,175
長期借入金の返済による支出	△688,345	△1,236,189
自己株式の取得による支出	△356	△38,904
非支配株主への配当金の支払額	△52,297	△44,753
リース債務の返済による支出	△74,148	△59,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,280	△91,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,251	△14,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△835,171	485,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,680	999,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,508	1,485,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金1,017,451千円の全額を減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損補填に充当しました。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,275,791	4,637,613	581,944	11,495,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,880	163,282	641	186,805
計	6,298,672	4,800,895	582,586	11,682,154
セグメント利益又は損失(△)	△83,803	357,197	△53,775	219,618

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	219,618
セグメント間取引消去	△91,727
全社費用(注)	△319,323
未実現損益調整額	2,684
その他の調整額	6,862
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△181,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,084,191	4,686,862	437,205	11,208,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,130	188,535	—	295,666
計	6,191,322	4,875,397	437,205	11,503,925
セグメント利益又は損失(△)	△317,699	267,255	△39,887	△90,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△90,331
全社費用(注)	△369,388
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△447
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△459,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」として表示しておりました中国の無錫普拉那塑膠(有)につきましては、業務管理区分の見直しに伴い、「住宅設備・冷機部品事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。